

事業者 各位

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課
公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター

資源循環情報活用に向けた方策検討に関するアンケート調査について（お願い）

平素は、環境行政における取組みにご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、環境省と公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターは共同で電子マニフェストの普及等に関する方策検討の一環として、アンケート調査を実施することといたしました。

本調査の背景には令和5年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、循環経済を通じた脱炭素の実現が重要視され、資源循環を推進するために動静脈連携やデジタル技術の活用、CO₂排出量の情報開示が示されています。令和6年2月の中央環境審議会でも、電子マニフェスト等のデジタル化の推進と情報流通の高度化が提言されました。また、令和6年5月に「再資源化事業等高度化法」が成立し、資源循環の促進に向けた認定制度が整備されました。これにより、日本も国内外の知見を参考にしながら、廃棄物や資源循環分野での電子マニフェスト制度の充実と技術的・制度的な検討が求められています。

つきましては、電子マニフェストの更なる普及と有効活用に向けてのご意見を伺いたく、アンケート調査を実施することといたしました。ご多用のところ大変恐縮ですが、別添の「アンケート調査の回答にあたって」をご参照いただき、Webアンケート調査票により、**令和6年12月9日（月）**までに、御回答賜りますようお願い申し上げます。

本アンケート調査は、環境省から株式会社NTTデータ経営研究所に委託し、このうち調査問合せ窓口を株式会社サーベイリサーチセンターとしています。

なお、本アンケート調査は公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが保有している電子マニフェスト加入者情報の中から、ランダムに抽出し、お送りしています。また、この調査の結果は、統計的に処理し、企業名や個人名等は公表しないことを申し添えます。

調査票の記入方法等に関するお問い合わせ先	株式会社サーベイリサーチセンター（担当：佐々木、森田） Tel：0120（304）613 平日10時から16時まで Mail: shigenjunkan2024@surece.co.jp
調査内容、実施スケジュール等に関するお問い合わせ先	株式会社NTTデータ経営研究所 大久保（090-1553-9117）、濱（090-2154-5602）、 中里（090-1651-4168） Mail：utilization_circulation_info@nttdata-strategy.com